

- 27日の米ジャクソン・ホール講演でパウエルFRB議長は、資産買い入れ縮小を年内に開始することが適切との見方を初めて明らかに。ただし、資産買い入れ縮小の決定を急がない意向を示した。
- 同日の米国市場では、9月21-22日に開催されるFOMCで資産買い入れ縮小が決定されるとの見方が幾分後退し、米金利が低下、S&P500種指数やナスダック総合指数が過去最高値を更新した。

議長は資産買い入れ縮小の年内開始を初めて明らかに

米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長は27日、カンザスシティ連銀が主催した米ジャクソン・ホールのシンポジウムにおいて、ヴァーチャル形式で講演を行いました。

そのなかで同議長は、経済が広範に回復した場合、資産買い入れ縮小を年内に開始することが適切との見方を、7月27-28日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）において示したことを初めて明らかにしました。

ただし、同議長は、足もとの雇用改善や物価急上昇を認識しつつ、今後の経済データの動向や新型コロナウイルスのデルタ変異ウイルス感染の影響を見極めるとし、資産買い入れ縮小の決定を急がない意向を示しました。

9月FOMCで資産買い入れ縮小決定との見方が後退

同日の米国市場では、同議長の講演内容を受けて、早ければ9月21-22日に開催されるFOMCで資産買い入れ縮小が決定されるとの見方が幾分後退するなど安心感が広がったとみられ、10年国債利回りは前日の1.34%台から1.30%台へ低下しました。

また、主要株価指数は上昇し、S&P500種指数やハイテク株を中心とするナスダック総合指数が2日ぶりに過去最高値を更新しました。

議長は利上げの始まりを意図しないことを強調

このほか同議長は、今後の資産買い入れ縮小の時期やペースは、その後近いうちに利上げが始まることを意図するものではないことを強調しました。

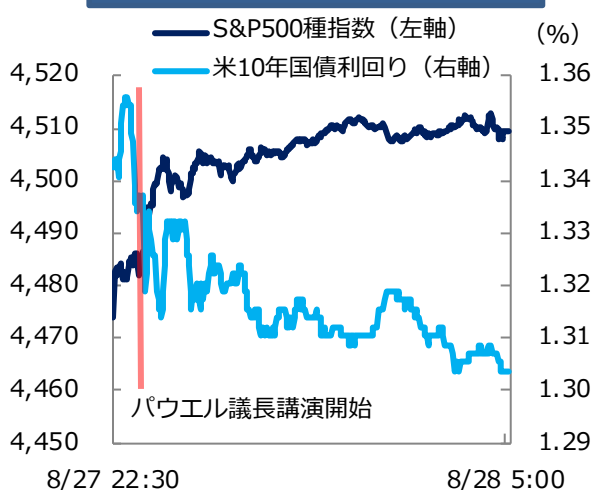
米政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の先物取引をもとにブルームバーグが算出した、市場における金融政策の織り込み度合いや、金利スワップ取引の1つで、中央銀行の金融政策動向を探るうえで注目されている、オーバーナイト・インデックス・スワップ（OIS）をみると、2023年末までに利上げが2回行われる（利上げ幅0.25%につき、1回とする）可能性を織り込んでおり、米金融政策の先行きをめぐるFRBと市場との温度差はある程度縮まっていると思われる。

こうしたことから、今後の米国の金融政策動向を推し量るうえで、引き続き雇用や物価のほか、ウイルス感染の状況に注視する必要があります。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

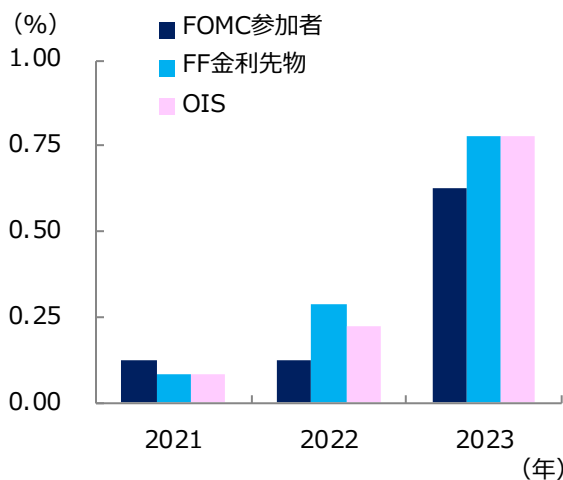
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

27日の米国株・米金利の推移



※日付、時刻は日本時間

米政策金利*見通し



*各年末時点におけるFF金利誘導目標（中央値）
 ※8月27日時点、FOMC参加者は6月16日時点

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。